

委員会提出議案第 1 1 号

環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）交渉参加の意義について丁寧な説明を
求める意見書

野田佳彦内閣総理大臣は、本年 1 1 月のアジア太平洋経済協力（ＡＰＥＣ）首脳会議において、「環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）交渉参加に向けて関係国と協議に入る」と述べ、事実上の交渉参加を表明しました。

ＡＰＥＣでの交渉参加表明には、与野党を問わず慎重な意見が続出し、地方議会でも交渉参加に反対する意見書が相次いで可決されています。特に、ＴＰＰは「聖域なき関税ゼロ」が前提であるとされているにもかかわらず、これに我が国がどのように対応していくのか不明確な中で協議を進めることはできません。

さいたま市議会では、本年 3 月に「環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）交渉参加に慎重な対応を求める意見書」を国に提出したところです。

ＴＰＰ交渉参加に当たっては、交渉で協議されている事項や、我が国の利点・不利となる点、国益上の危機が何か、どのような対策を講じることを検討しているのか、どんな将来展望を描いているのかを、まず、きちんと国民に示すことが大切です。

よって、政府においては、今後、ＴＰＰに対する国民的議論が熟すよう、交渉で得られた必要な情報は速やかに明らかにし、「ＴＰＰの利点・不利となる点や国益上の危機」を分かりやすく、丁寧に国民に説明することを強く求めます。

以上、地方自治法第 9 9 条の規定により意見書を提出します。

平成 2 3 年 1 2 月 2 2 日提出

さいたま市議会総合政策委員会

委員長 輿水 恵 一